

Q 労働力が減少する中で、地域が経済成長を持続するための条件は？

田口 裕史

各地域で進行する人口減少のため、労働力が減少することは不可避であり、地域経済は潜在成長力に対する足枷をはめられている。長期的に地域の経済規模が拡大するのか、あるいはピークアウトするのかは、地域の電力需要の将来動向を大きく左右する。労働力減少という制約要因を抱える中で、地域が経済成長を持続することはできるのだろうか。

【2030年までは全地域でプラス成長】

当所が2015年度に実施した30年までの地域経済の将来展望（以下、「展望」）では、2010～30年に国内経済が年率1.0%の成長を遂げる中で、各地域の成長率は、最も高い首都圏（1.4%）から最も低い北海道（0.1%）の間に分布する。地域の成長率の差は、人口減少率の違いに依存する部分も大きいですが、リーディング産業の有無や国内他地域の動向も影響する。首都圏、中部は、人口減少率が低いことに加えて、他地域の成長の恩恵を大きく受けることが、高い成長率をもたらしている。一方、北海道は、経済の牽引役となりうる機械産業の産出構成比が低いことや、他地域の成長の恩恵を受けにくい自己完結的な取引構造を持っていることが、相対的に成長率が低い要因となっている。

【地域ごとに異なるリーディング産業】

産業別にみると、堅調な世界経済の成長を背景に拡大する機械産業が各地の経済成長を下支えし、特に中部、北関東等では成長の牽引役となる。一方、首都圏、関西では、商業・金融・保険を始めとする各種のサービス業が成長を牽引し、沖縄も人口増加を背景に非製造業主導の経済成長を遂げる。

【成長の鍵は投資の回復による資本装備率の上昇】

成長率の違いはあるものの、全地域で経済成長が持続するのは、労働力の減少以上に労働生産性が上昇するためである。労働減少率は人口減少と高齢化の状況に依存して、地域によって異なるが、全地域で労働生産性の上昇率は労働減少率を上回る（図）。

各地の労働生産性の上昇の主要因となるのが、民間投資の回復を通じた資本装備率（労働力あたり資本）の上昇である。資本装備率の労働生産性に対する貢献度合いは、0.6～1.0%増の範囲で分布しており、全地域で高い。これは、投資需要が、地域偏在の大きい製造業の能力増強だけでなく、全地域で潜在需要が大きい非製造業の合理化目的でも増加すると考えられるためである。

【地域経済成長の必要条件】

このような地域の経済成長を実現するには、いくつかの必要条件がある。機械産業等の国内産業の牽引役が確実に成長することを前提として、第一に、各地域が就業環境の整備を進めることによって、大幅な労働力の減少を回避することである。このためには、保育所増設や人材のマッチング支援、Uターン就業支援等、各地域がその実情に応じて、有効な方策を講じる必要がある。

次に、各地域で民間投資が回復することである。地域経済を支える基盤的な産業である商業、運輸や、高齢化によって全地域で需要が増加する医療・介護等で、資本導入による労働の代替が進む必要がある。投資の回復には、規制緩和による投資環境の改善が有効だが、地域が国に先んじて制度改革を進める動きも、より促進されるべきであろう。規制等によって成長機会が見過ごされてきた分野での投資需要を喚起することは、地域が持続的な成長を続けていくために不可欠の条件となる。

電力中央研究所 社会経済研究所 事業制度・経済分析領域 主任研究員

田口 裕史 / たぐち ひろし

2008年入所。専門は地域経済学。

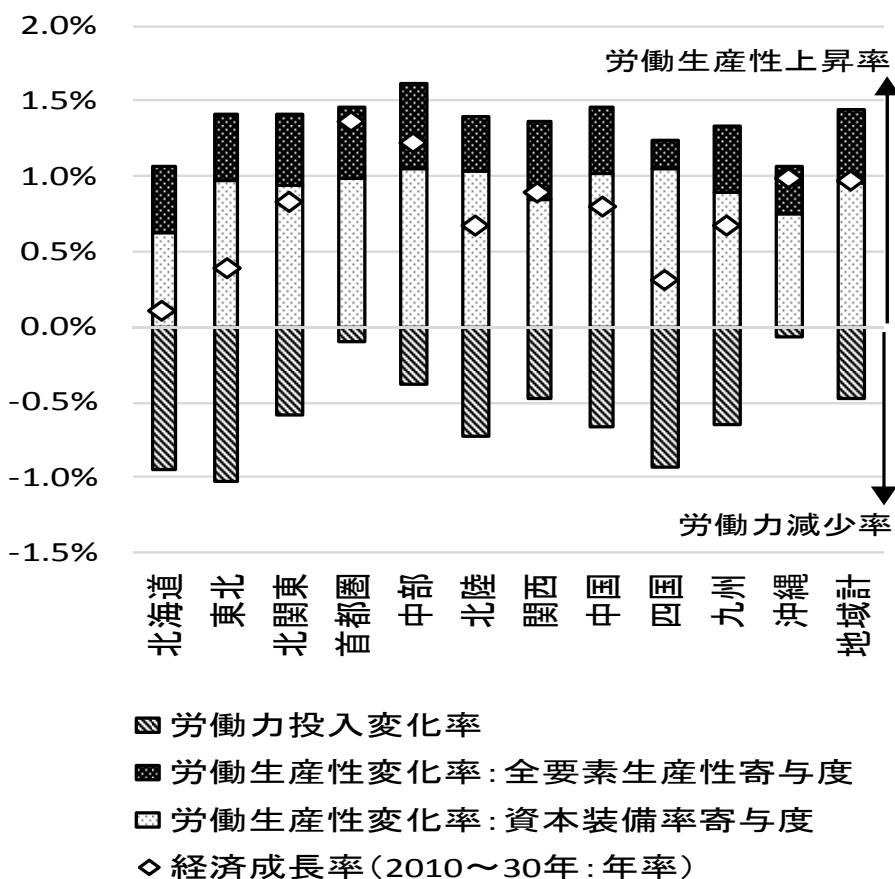


図 経済成長率の要因分解